2019年（平成31年）
4月16日
（第三種郵便物認可 昭和23年4月15日）
（毎週火曜日発行）

今号の特集

▷国分グループ方針説明 ②面
▷飲料特集 ④～⑧面

中部飲食料新聞社ホームページ
http://chuin.net/【業界情報発信中】

tabete
国分グループ本社株式会社
http://www.kokubu.co.jp/

第3326号
発行所
中部飲食料新聞社
名古屋市中村区名駅5－18－9
電話（052）571－7116代表
FAX（052）571－7118
東京支局
東京都中央区日本橋横山町1-4 203
電話（03）5614－7531
FAX（03）5614－7532

中部飲食料新聞

MV東海・MV中部 9月1日経営統合

本店は浜松市に

MV東海を存続会社に合併

マックスバリュ東海とマックスバリュ中部は経営統合に向けた協議を進めており、9月1日を効力日としてマックスバリュ東海を存続会社、マックスバリュ中部を消滅会社とする合併を行うことを発表した。

統合会社の商号は「マックスバリュ東海株式会社」で本店所在地は静岡県浜松市。店舗はスーパーマーケット事業のマックスバリュ業態に集中し、エリア別の4事業部体制とする。ディスカウント業態のザ・ビッグ業態はイオンビッグに承継する。承継する店舗はMV東海が35店舗、MV中部が13店舗。役員構成のうち取締役（社外・独立除く）はMV東海4名、MV中部2名。代表取締役や役付取締役。役付執行役員の選任や業務委嘱は統合会社での最初の取締役会で正式決定する。

長期目標として2026年に350店舗体制・連結の営業収益五千億円、営業利益二百億円、営業利益率4％を設定。出店戦略は年間15店舗の出店を計画し①店舗空白地（愛知三河）への出店②低占拠率エリアのドミナント（愛知尾張西部・静岡中西部）③人口増加エリアへの進行――とする。

4月10日には記者会見が行われ、MV東海・神尾啓治社長、MV中部・鈴木芳知社長が統合について説明。そのなかで本店所在地を浜松市としたことについて神尾社長は「統合後の展開エリアの中央に位置し、全体の指揮・統制に適している。さらに重点出店エリアである愛知三河、静岡中西部の中央でありエリア戦略の推進上、適した場所である。交通手段として東海道新幹線、東名高速を有することや中核都市であることを考慮し浜松市とした」と説明した。

伊藤園 愛知の環境整備に貢献

伊藤園は18年11月～12月にかけて「お～いお茶」全製品の売上の一部を全国各地の環境保全・整備活動に寄付する「お～いお茶『お茶で日本を美しく。』」を展開。その一環として愛知県では「あいち森と緑づくり事業」に賛同し寄附を行った。

「あいち森と緑づくり事業」は愛知県が推進する緑豊かな愛知を目指す取組み。8回目となる今回は一七〇万円を寄附した。3月25日には寄附金贈呈式が行われ、愛知県・大村秀章知事、伊藤園・斉藤武志常務執行役員中部地域営業本部長らが出席。大村知事に斉藤常務執行役員から寄附目録が贈呈された。大村知事は「今回を含めた寄附金は一七三〇万円を超え、感謝している。今年6月には全国植樹祭が行われる。引き続き緑豊かな愛知を目指していく」と感謝の言葉を述べ、斉藤常務執行役員は「回を重ねることで定着・浸透していることを実感する。意義のある活動であり、より寄附金の金額を増やせるよう、今後も『お～いお茶』ブランドの拡販をしていく」と語った。

味の素AGF 徳之島で「春のコーヒー豆収穫祭」

味の素AGFは17年6月より鹿児島県奄美群島で「徳之島コーヒー生産支援プロジェクト」に取り組んでいる。その一環として3月22日には鹿児島県大島町伊仙町で「2019年春のコーヒー豆収穫祭」を行った。

同PJは〝他にはない日本産のコーヒーを作りたい〟とした徳之島コーヒー生産者会・吉玉誠一代表の想いのもと、17年に同社、伊仙町役場、徳之島生産者会、丸紅の4者の契約栽培でスタート。今回の収穫祭では同社が提供した電動式のコーヒーパルパー（コーヒー豆の果肉を除去する機械）の稼働式を実施し、収穫したコーヒー豆で淹れたコーヒーを楽しんだ。

同社は事業活動を通じた社会価値（「ココロ」と「カラダ」の健康、「人と人のつながり」、地球環境との共生）創出の取組みとする〝AGF－SV（Shared Value）〟の一環として、徳之島のコーヒー生産農家を支援し、国産コーヒー豆を使った商品の発売を目指す。

大塚製薬 ミャンマーに会社設立

大塚製薬はミャンマーに健康飲料事業を目的とした「大塚ミャンマー株式会社」（本社＝ヤンゴン、資本金＝八〇〇万ドル（約九億円））を設立、4月1日より営業を行っている。

同社は革新的で創造性のある医療用医薬品と健康飲料・食品などの幅広い製品を通じて、トータルヘルスケアカンパニーとして世界中の人々の健康に貢献するべく活動を行っている。健康飲料「ポカリスエット」のミャンマーでの展開は15年から現地販売代理店を通じて販売してきた。ミャンマーは経済成長に伴い生活が豊かになり、健康意識も高まり今後の健康飲料の需要拡大が見込まれる。今回の新会社の設立により自社展開によるミャンマーでの全国規模のマーケティングと営業活動、育成活動を進めることで「ポカリスエット」ブランドのさらなる価値向上、新たな市場創造による健康飲料事業の拡大を目指す。

コカ・コーラ イオン幕張新都心に五輪支援自販機設置

コカ・コーラシステムは、公益財団法人日本オリンピック協会（JOC）主催のオリンピックを目指すアスリートの強化やオリンピック・ムーブメントを支援する「JOCオリンピック選手強化支援プログラムwithコカ・コーラ」を共同実施しており、16年1月より「JOCオリンピック支援自販機」を展開している。

今回、コカ・コーラボトラーズジャパンは、イオンモールの理解・協力を得て、3月21日には千葉県で開催される4競技（フェンシング、テコンドー、レスリング、サーフィン）をデザインした支援自販機の千葉県第1号機をイオンモール幕張新都心に設置。セレモニーなどでは、千葉出身のロンドン五輪の銀メダリスト・三宅諒氏や日本オリンピック委員会の平岡英介副会長専務理事、コカ・コーラボトラーズジャパンの藤原義樹執行役員、イオンモールの三嶋章男常務取締役、千葉県の滝川伸輔副知事、千葉市の鈴木達也副市長らが出席し挨拶を述べた。

なお、18年12月末時点での寄付金は、全国累計で四億五八七八万二七円を集め、設置台数は全国で約2万2000台となった。

日本アクセス 中国に業務用卸の合弁会社

日本アクセスは上海易果電子商務有限公司と、中国における業務用卸の合弁会社設立に関する意向書を締結した。

同社は第7期中期経営計画で海外事業を戦略事業と位置づけ、事業拡大の施策として「中国業務用卸事業の確立」を掲げている。また、中国の外食市場は大きく拡大するとともにチェーン化が急速に進み、新たなニーズや商機が増大している。今回、現地パートナーのアリババグループ傘下の上海易果電子商務有限公司と合弁会社「上海雲象餐庁供応鏈有限公司（仮）」の設立に関する意向書を締結。合弁会社では日本で運営する「アクセス業務用市場開発研究会」などのリソースを活かした商品開発や日本の外食チェーンの中国進出をサポートする機能強化を進め、2030年の売上高四千億円を目指す。また、合弁会社が中国における外食向けサービスプロバイダーのリーディングカンパニーとなることを目指す。

街角経済

倒産企業が減った

2018年度の企業倒産は28年ぶりの低い水準だという。倒産は前年度よりも3％減って、10年連続して少なくなって811件であった（東京商工リサーチ調べ）。

倒産が減少することは良いことである。取引の心配も少なく、働く人の不安もなく、安定した経営ができる。

倒産数の減少には記録意的に長く続いている「平成景気」のなかで、金融の超緩和が行われている背景が大きい。金融が企業から離れなければ倒産の危機は少ないのである。

もっとも最近は、業務提携に始まり、資本金の注入とか、買収とか、合併――といった企業の体質変化でもって危機を乗り切る経営手法が定着してきているから、業績は悪くても倒産が救われていることもあるようだ。

だから「ひと昔前ならば倒産だよ」と言われるような業績不振企業でも「延命企業」として活動が続いているようである。

（大橋隆士）